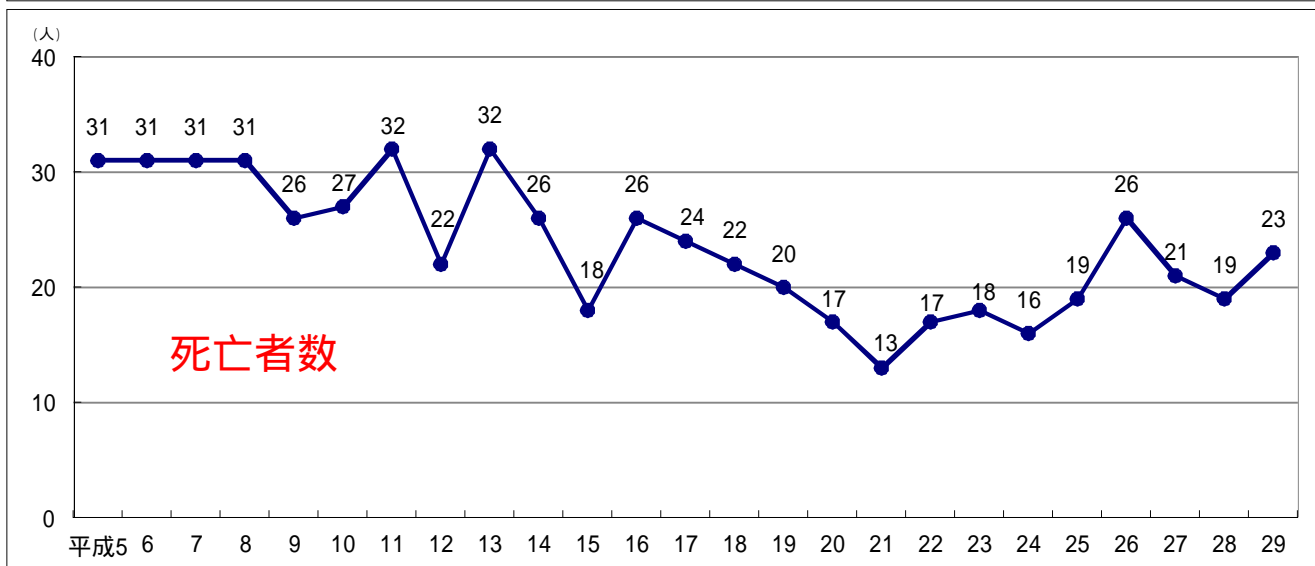
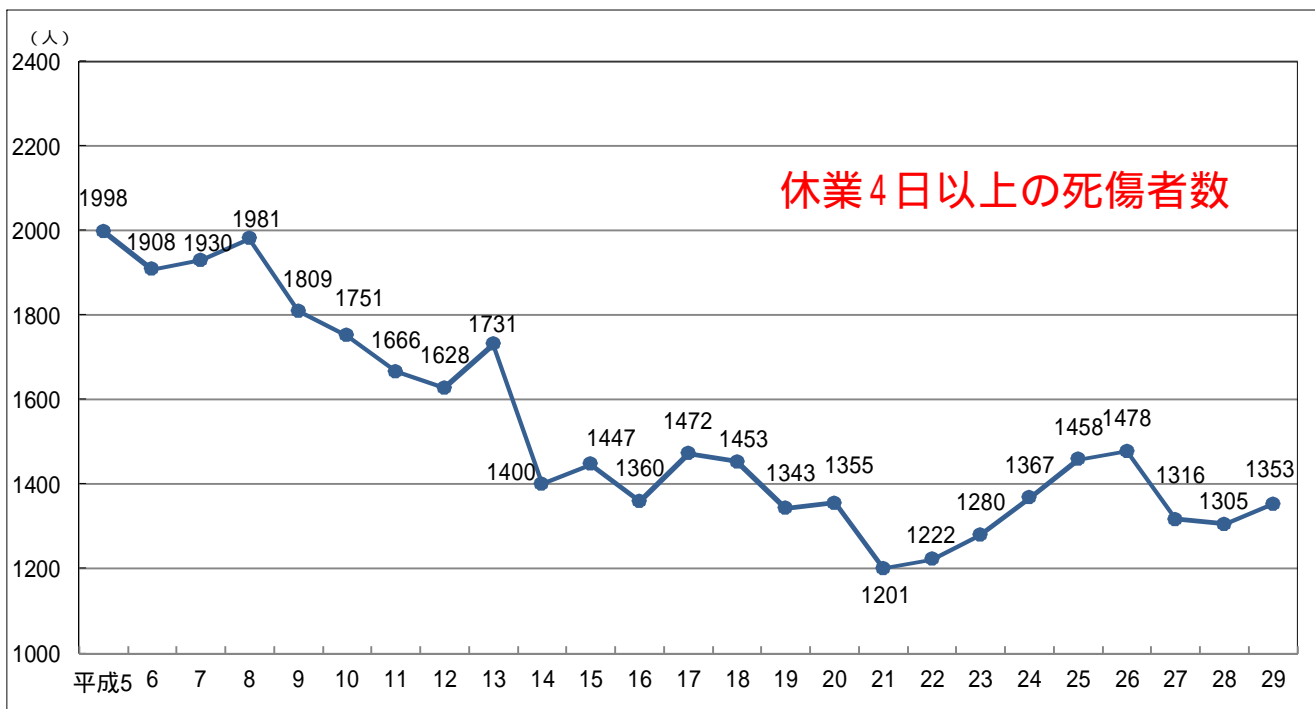


平成29年における
岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移



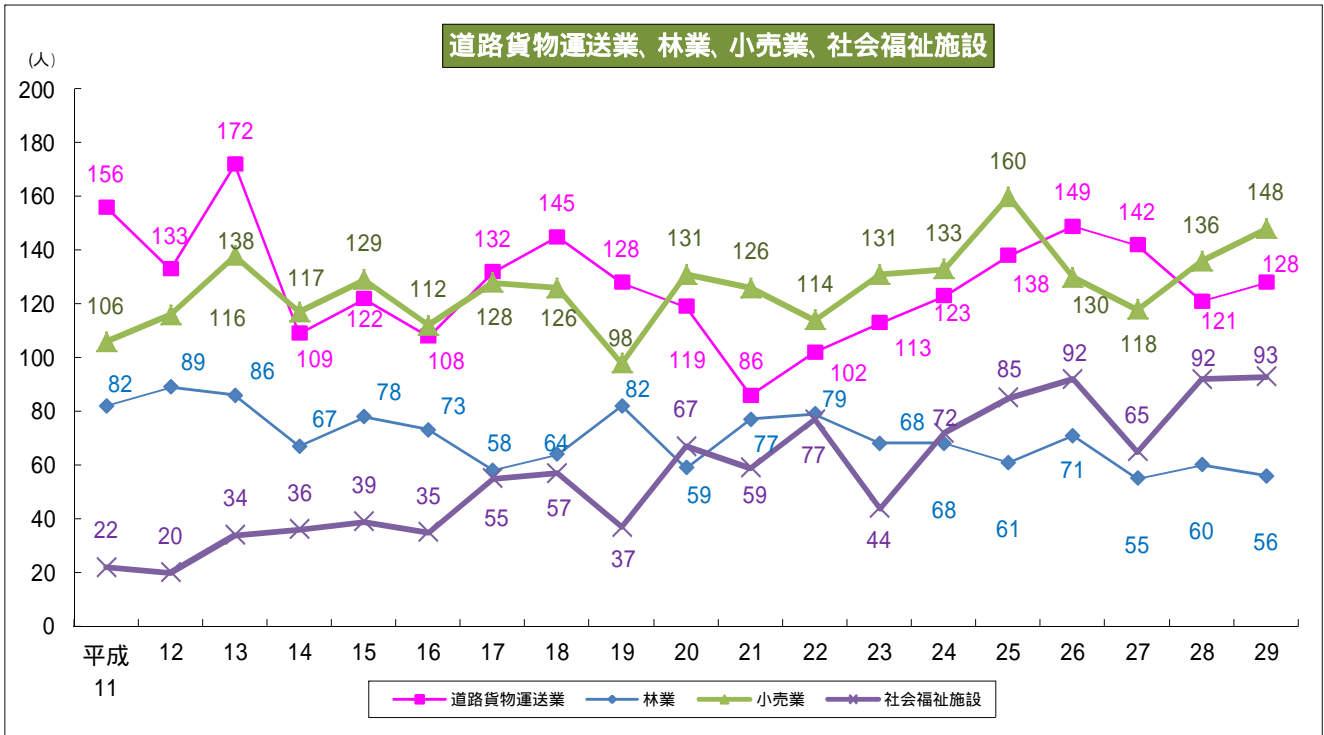
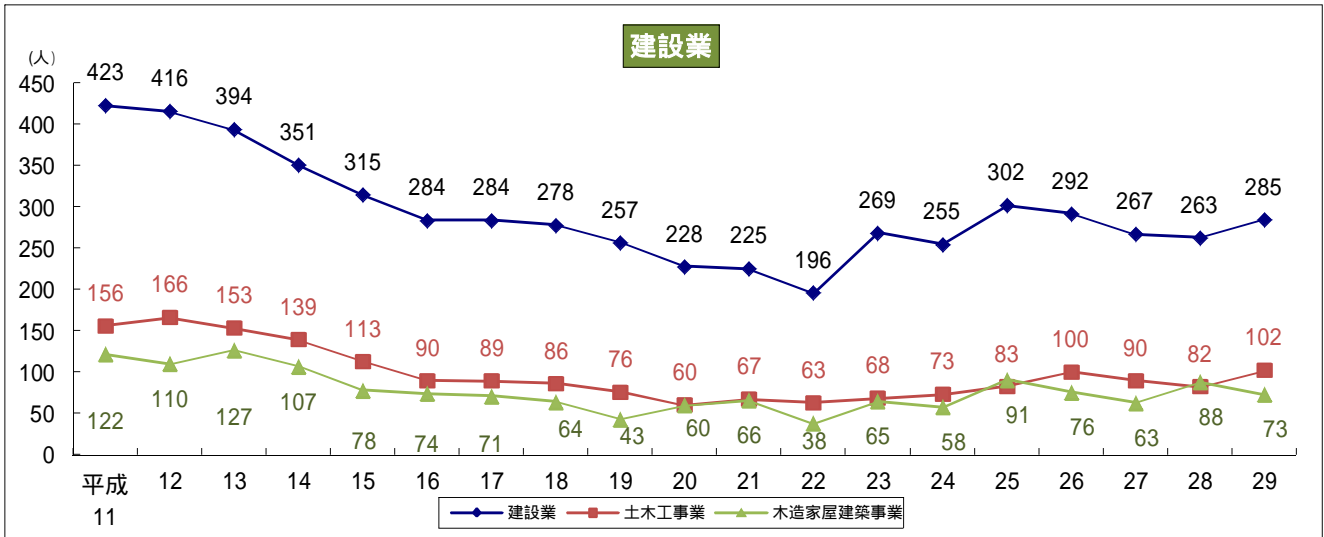
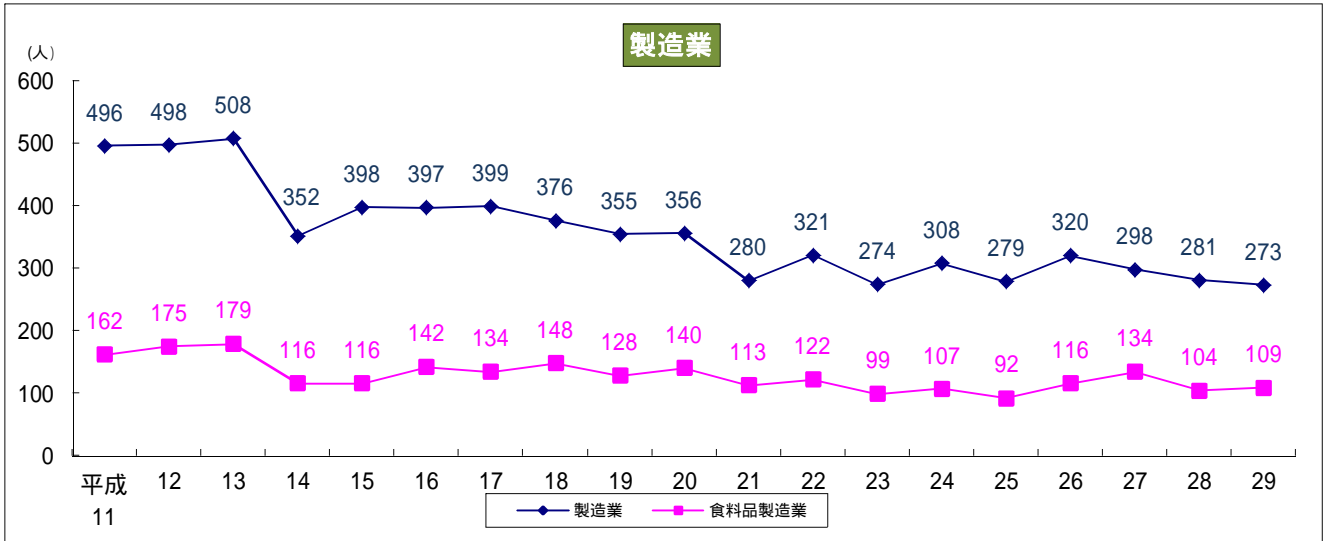
岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数(東日本大震災を直接原因とした災害は除く。)は、平成5年に2,000人を下った後、長期的には減少傾向にあるものの、平成21年の1,201人を底に、その後は増加傾向に転じている。特に、平成22年から5年連続して増加し、平成27年、平成28年と2年連続で減少したものの、平成29年は1,353人と、前年の平成28年から48人、3.7%の増加となった。

なお、平成29年は第12次労働災害防止計画の最終年でもあったが、前述のとおり、前年を上回る結果となり、休業4日以上の死傷者数を1,161人以下とするとの計画目標は達成できなかった。

また、転倒災害や交通労働災害など、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

主要産業別死傷者数の推移(休業4日以上)

内は死者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「建設業」が21.1%と最も多く、次いで「製造業」が20.2%、以下「小売業」が10.9%、「道路貨物運送業」が9.5%、「社会福祉施設」が8.1%となっている。

経験年数別では、「5年未満」が全体の44.9%を占め、また、年齢別では、「50代」の災害が最も多く24.5%、次いで「60代」23.9%となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

災害程度別では、「1月以上2月未満」が25.7%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が22.2%となっている。

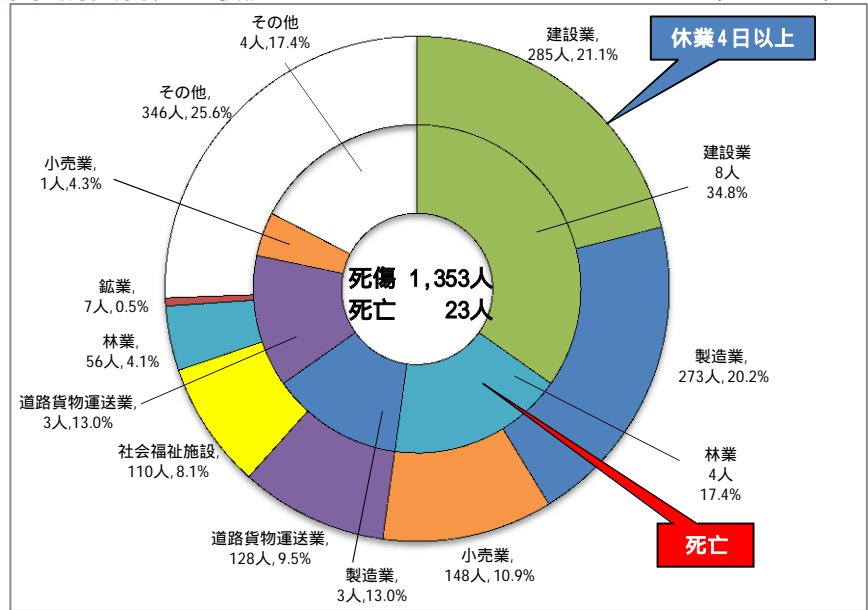
事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で28.1%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で27.8%と、これら小規模の事業場での災害が全体の半数を超えている。

死亡災害発生状況を業種別に見ると「建設業」が34.8%、次いで「林業」が17.4%となっている。

また、経験年数別では、「5年未満」が全体の30.4%を占め、「5年以上10年未満」と「10年以上20年未満」がそれぞれ21.7%を占めている。

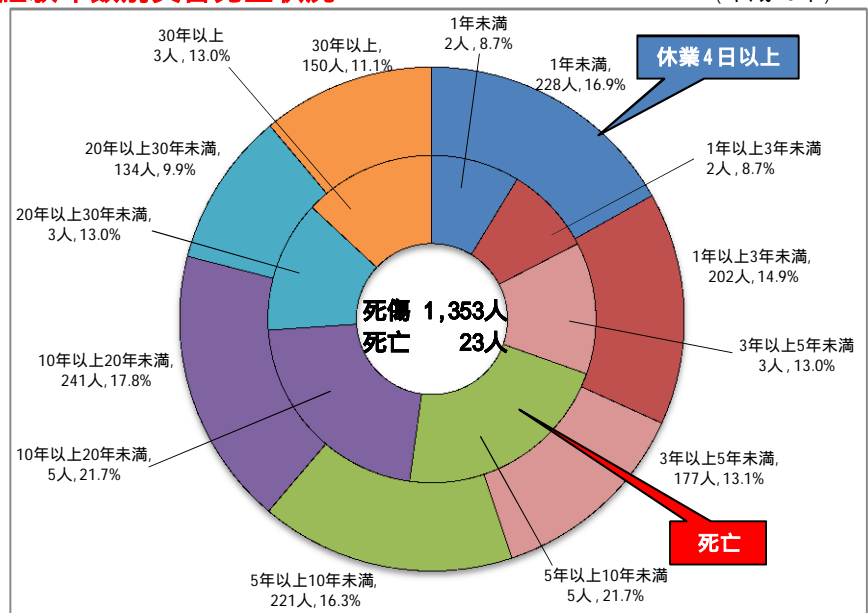
業種別災害発生状況

(平成29年)



経験年数別災害発生状況

(平成29年)



年齢別災害発生状況

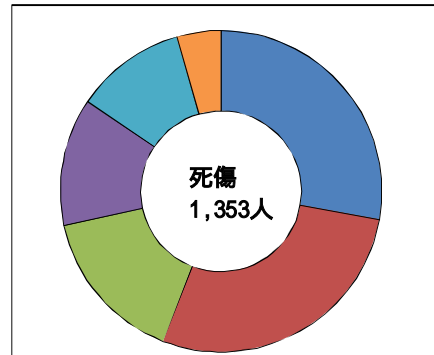
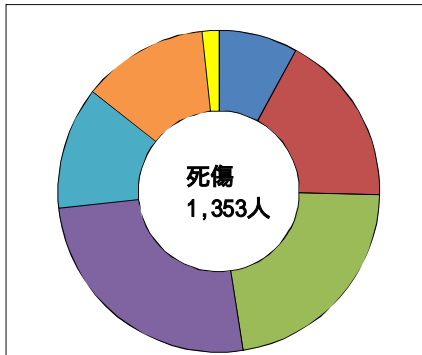
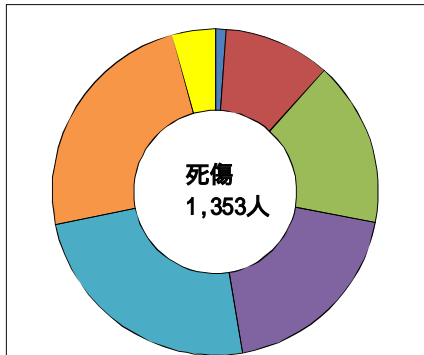
(平成29年)

災害程度別災害発生状況

(平成29年)

事業場規模別災害発生状況

(平成29年)



主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

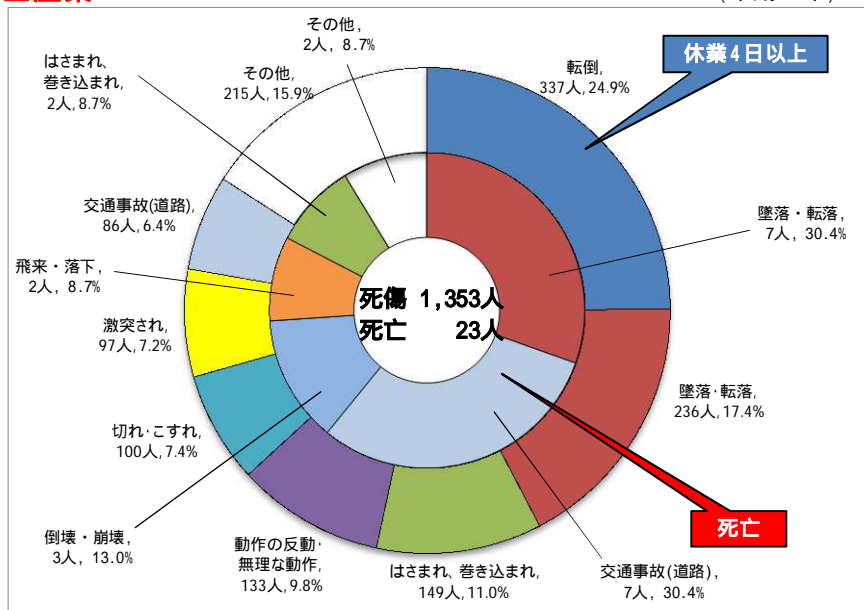
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」災害が24.9%と最も多く、次いで「墜落・転落」災害17.4%、「はさまれ・巻き込まれ」災害11.0%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「墜落・転落」災害、「交通事故(道路)」災害が共に30.4%となっている。

主要業種では、製造業、小売業、社会福祉施設は、「転倒」が最も多く、建設業、道路貨物運送業は、「墜落・転落」が最も多くなっている。

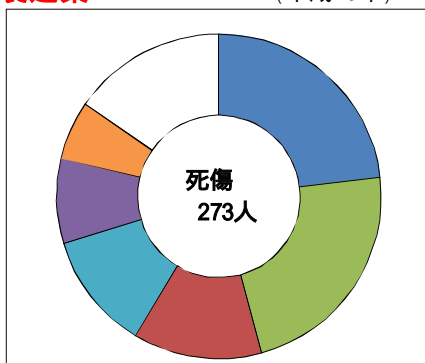
全産業

(平成29年)



製造業

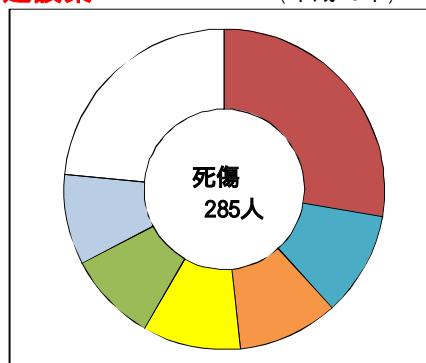
(平成29年)



転倒	63人	23.1%
はさまれ・巻き込まれ	62人	22.7%
墜落・転落	35人	12.8%
切れ・こすれ	32人	11.7%
動作の反動・無理な動作	23人	8.4%
飛来・落下	16人	5.9%
その他	42人	15.4%

建設業

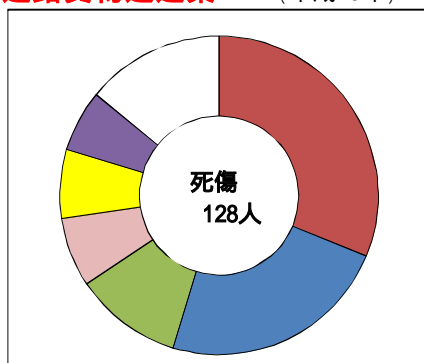
(平成29年)



墜落・転落	79人	27.7%
切れ・こすれ	30人	10.5%
飛来・落下	29人	10.2%
激突され	28人	9.8%
はさまれ・巻き込まれ	26人	9.1%
交通事故(道路)	26人	9.1%
その他	67人	23.5%

道路貨物運送業

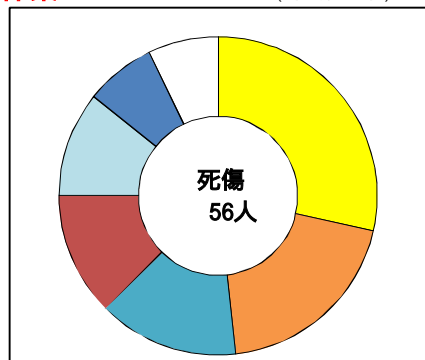
(平成29年)



墜落・転落	40人	31.3%
転倒	30人	23.4%
はさまれ・巻き込まれ	14人	10.9%
激突	9人	7.0%
激突され	9人	7.0%
動作の反動・無理な動作	8人	6.3%
その他	18人	14.1%

林業

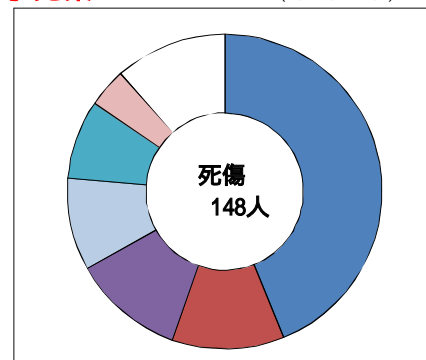
(平成29年)



激突され	16人	28.6%
飛来・落下	11人	19.6%
切れ・こすれ	8人	14.3%
墜落・転落	7人	12.5%
崩壊・倒壊	6人	10.7%
転倒	4人	7.1%
その他	4人	7.1%

小売業

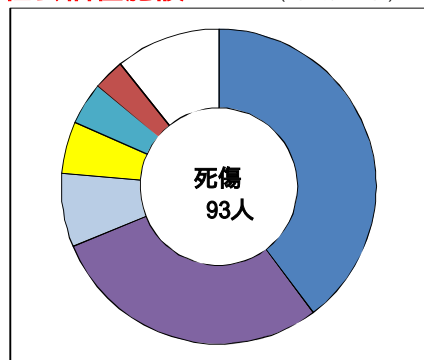
(平成29年)



転倒	65人	43.9%
墜落・転落	17人	11.5%
動作の反動・無理な動作	17人	11.5%
交通事故(道路)	14人	9.5%
切れ・こすれ	12人	8.1%
激突	6人	4.1%
その他	17人	11.5%

社会福祉施設

(平成29年)



転倒	37人	39.8%
動作の反動・無理な動作	27人	29.0%
交通事故(道路)	7人	7.5%
激突され	5人	5.4%
切れ・こすれ	4人	4.3%
墜落・転落	3人	3.2%
その他	10人	10.8%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

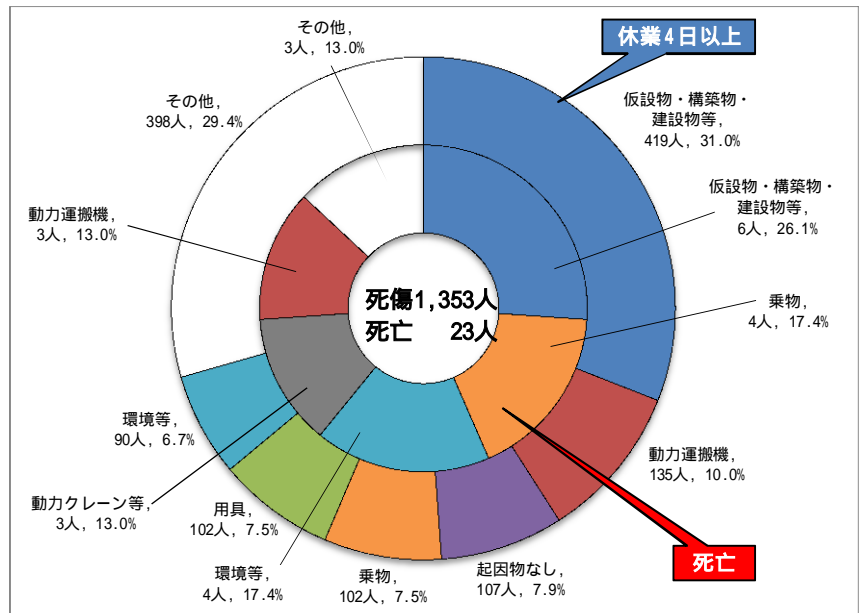
全産業

(平成29年)

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の31.0%を占めている。

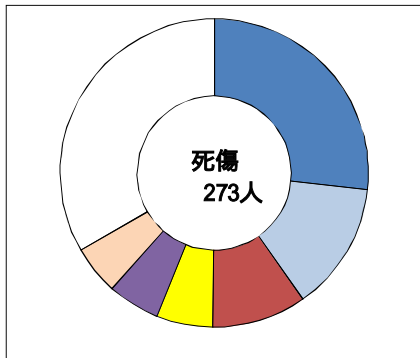
死亡災害では、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害が26.1%と最も高く、次いで、「乗物」、立木などの「環境等」が17.4%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業、建設業、小売業、社会福祉施設は、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、道路貨物運送業では、「動力運搬機」に起因する災害が最も多くなっている。



製造業

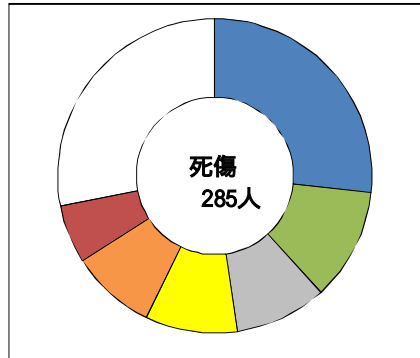
(平成29年)



仮設物・構築物・建設物等	73人	26.7%
一般動力機械	37人	13.6%
動力運搬機	27人	9.9%
材料	16人	5.9%
起因物なし	15人	5.5%
金属加工用機械	14人	5.1%
その他	91人	33.3%

建設業

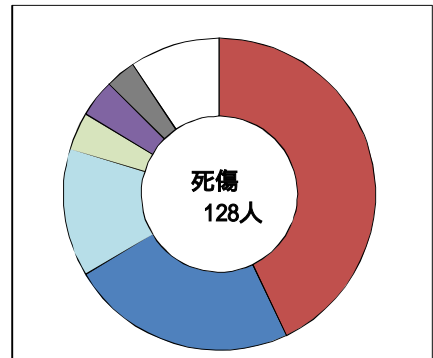
(平成29年)



仮設物・構築物・建設物等	76人	26.7%
用具	33人	11.6%
建設用機械	27人	9.5%
材料	27人	9.5%
乗物	25人	8.8%
動力運搬機	17人	6.0%
その他	80人	28.1%

道路貨物運送業

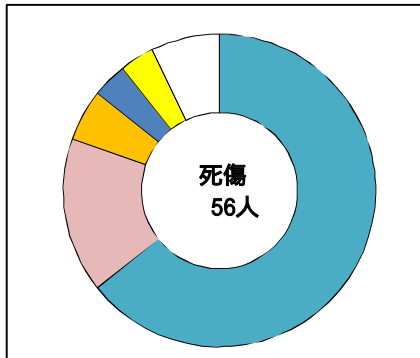
(平成29年)



動力運搬機	55人	43.0%
仮設物・構築物・建設物等	30人	23.4%
荷	17人	13.3%
人力機械工具等	5人	3.9%
起因物なし	5人	3.9%
動力クレーン等	4人	3.1%
その他	12人	9.4%

林業

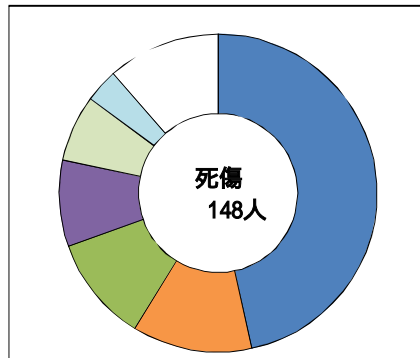
(平成29年)



環境等	36人	64.3%
木材加工用機械	9人	16.1%
車両系木材伐出機械等	3人	5.4%
仮設物・構築物・建設物等	2人	3.6%
材料	2人	3.6%
その他	4人	7.1%

小売業

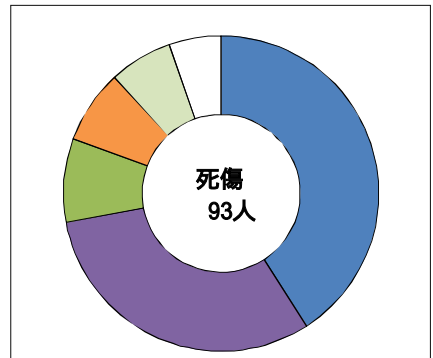
(平成29年)



仮設物・構築物・建設物等	69人	46.6%
乗物	18人	12.2%
用具	16人	10.8%
起因物なし	13人	8.8%
人力機械工具等	10人	6.8%
荷	5人	3.4%
その他	17人	11.5%

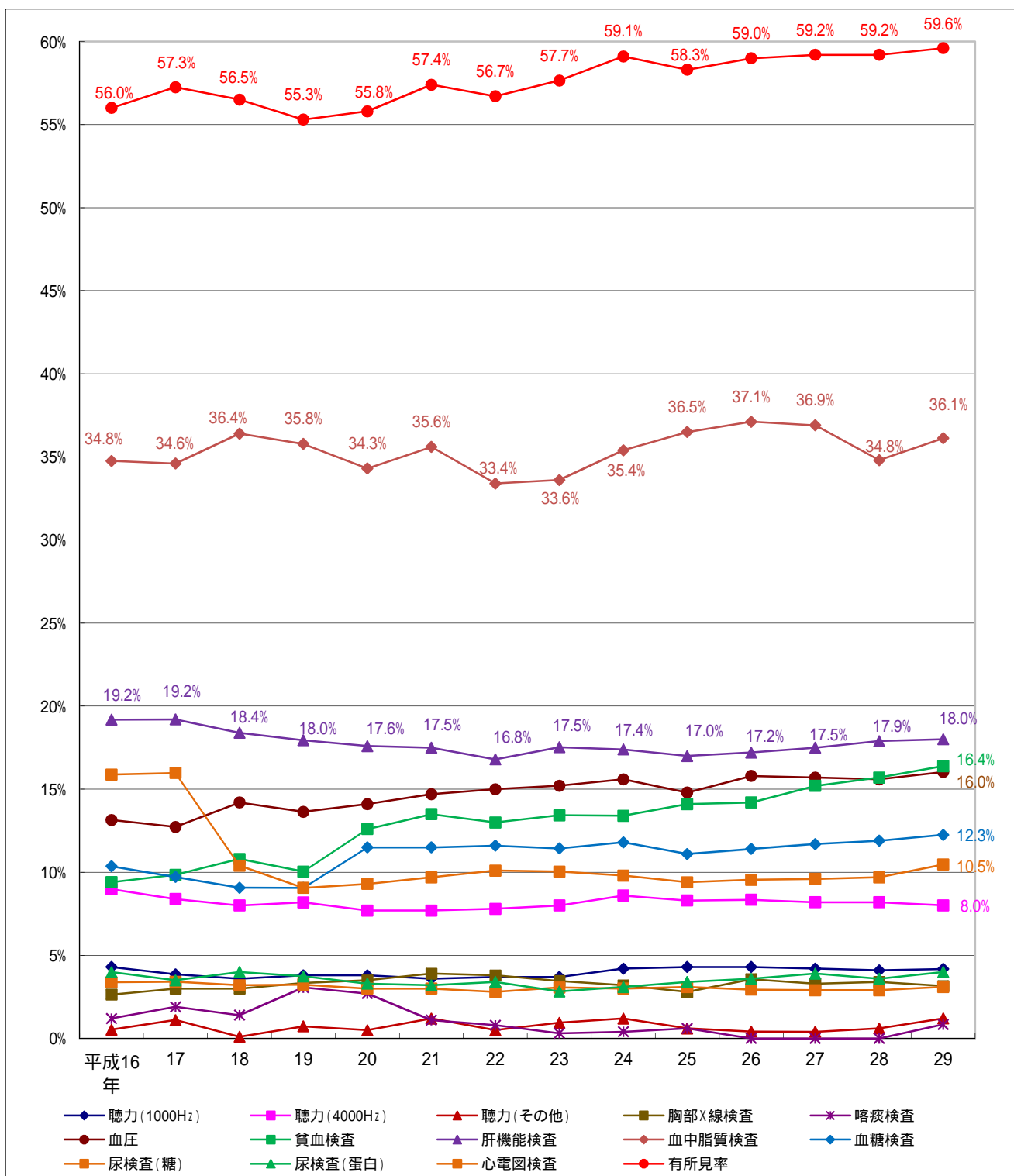
社会福祉施設

(平成29年)



仮設物・構築物・建設物等	38人	40.9%
起因物なし	29人	31.2%
用具	8人	8.6%
乗物	7人	7.5%
人力機械工具等	6人	6.5%
その他	5人	5.4%

定期健康診断有所見率の推移(全産業)



(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

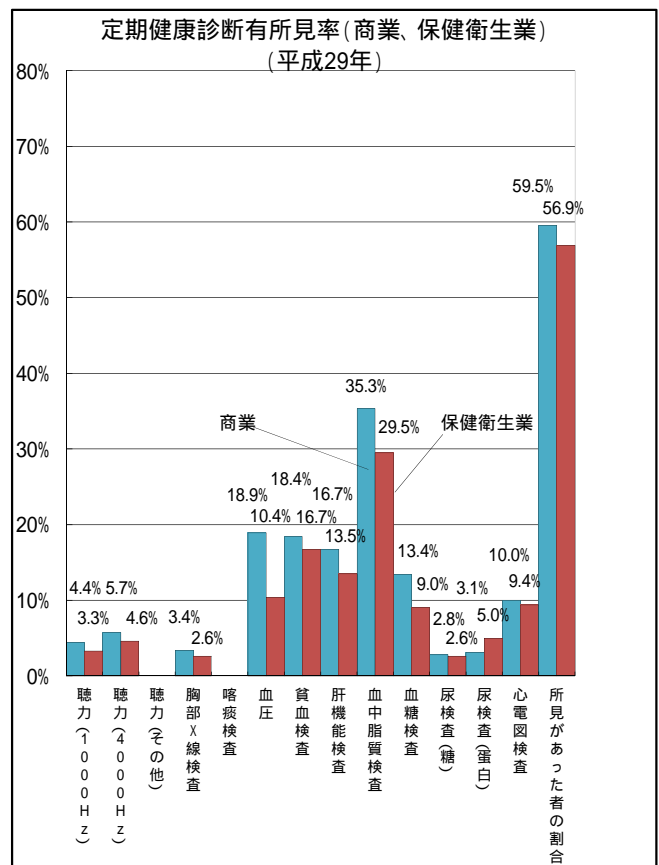
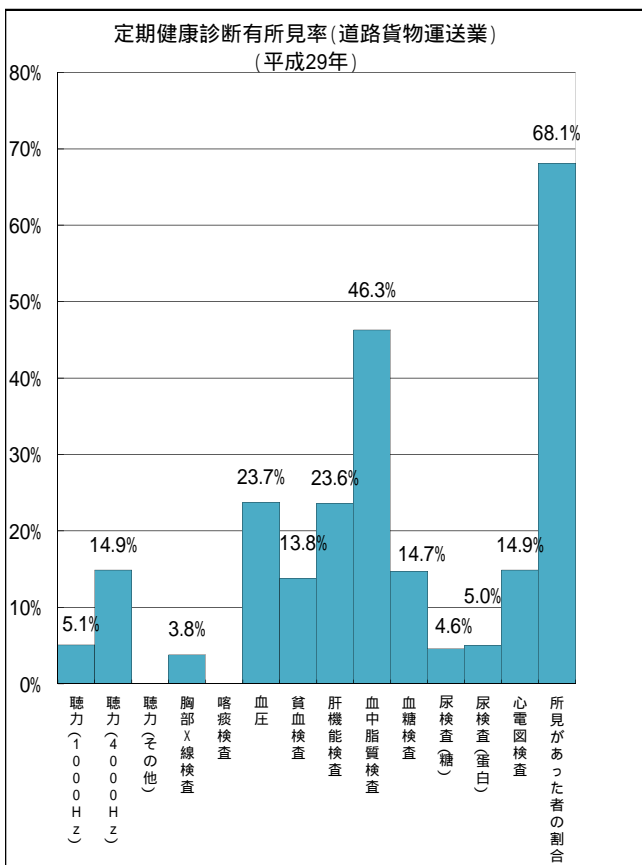
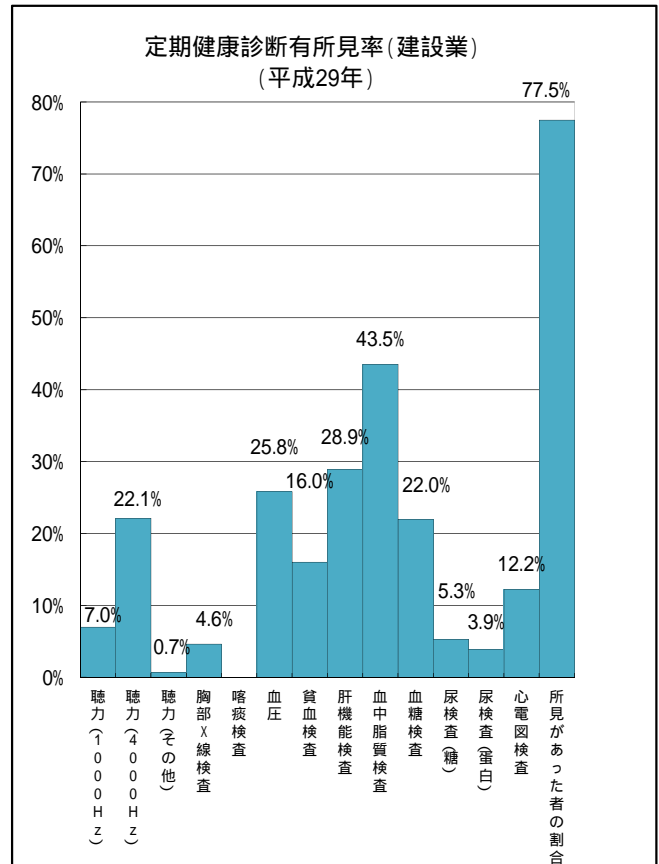
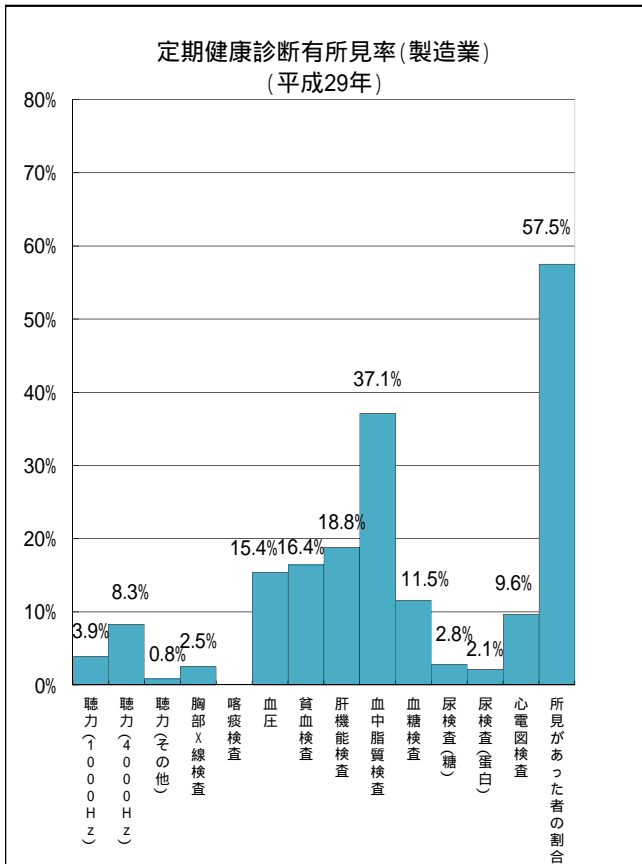
(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合(有所見率)は、平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示しており、平成29年における有所見率は59.6%と、半数以上の労働者が何らかの所見を有している状況にある。

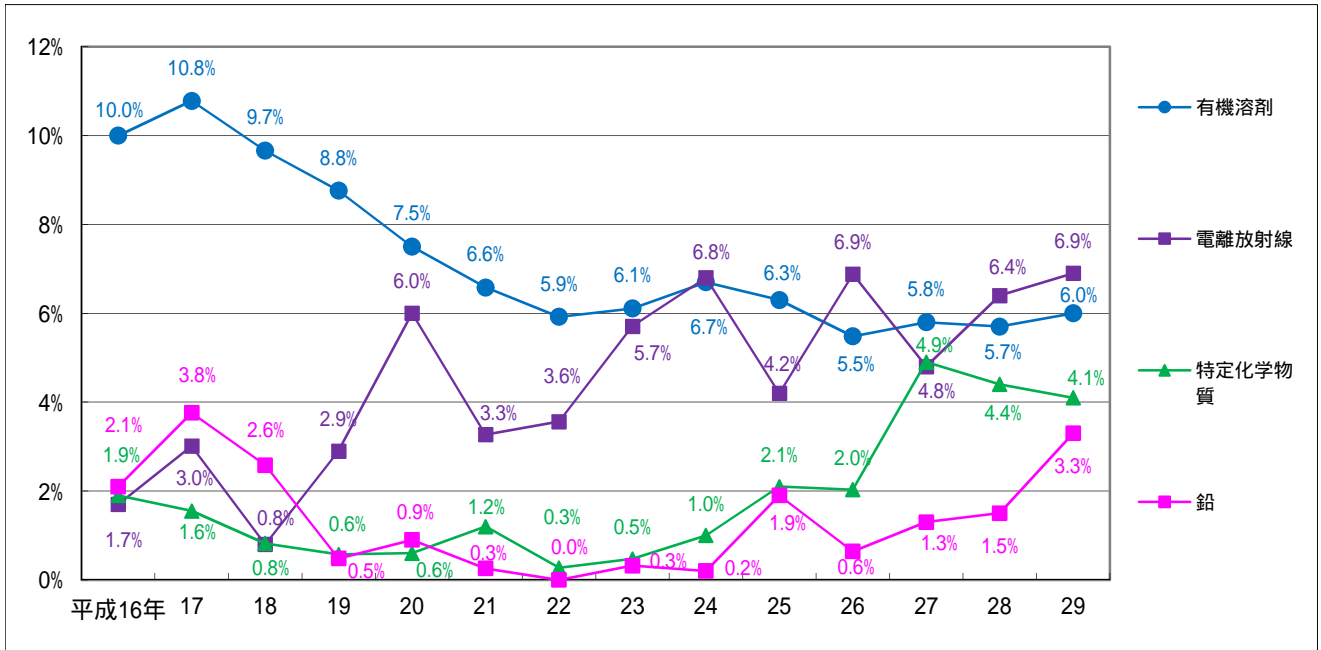
このうち、血中脂質検査、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にあり、近年、貧血検査の有所見率の増加傾向が顕著である。

主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では57.5%、建設業では77.5%、道路貨物運送業では68.1%、商業では59.5%、保健衛生業では56.9%となっている。

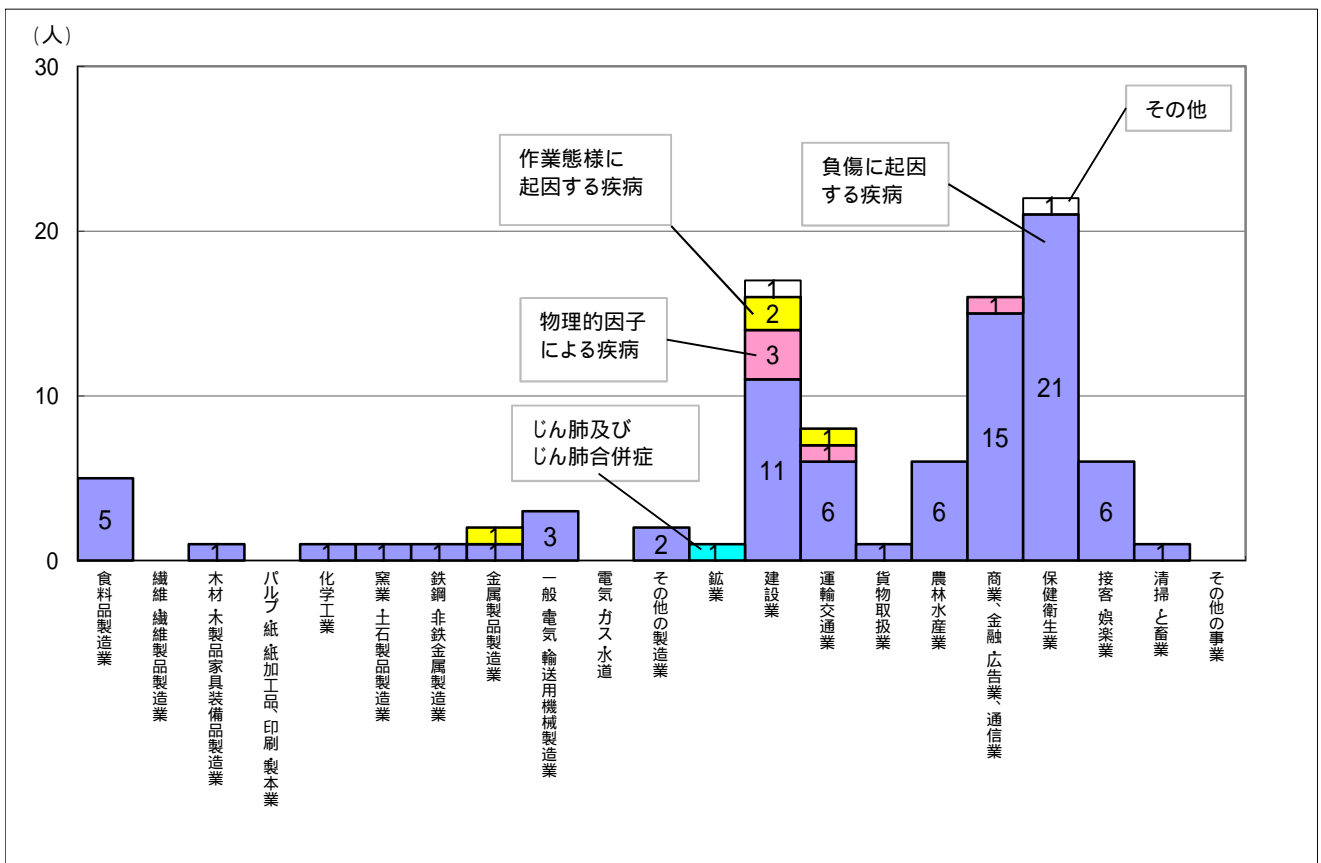


特殊健康診断有所見率の推移 (全産業)

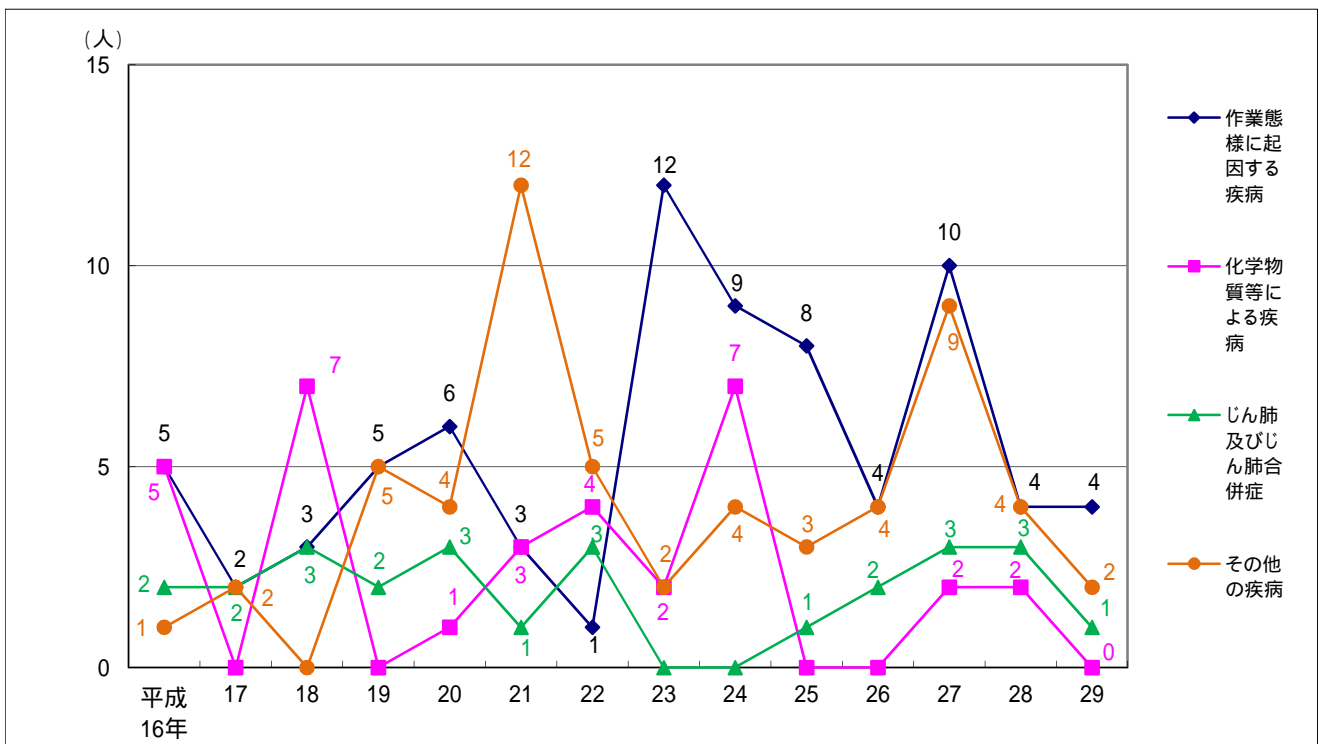
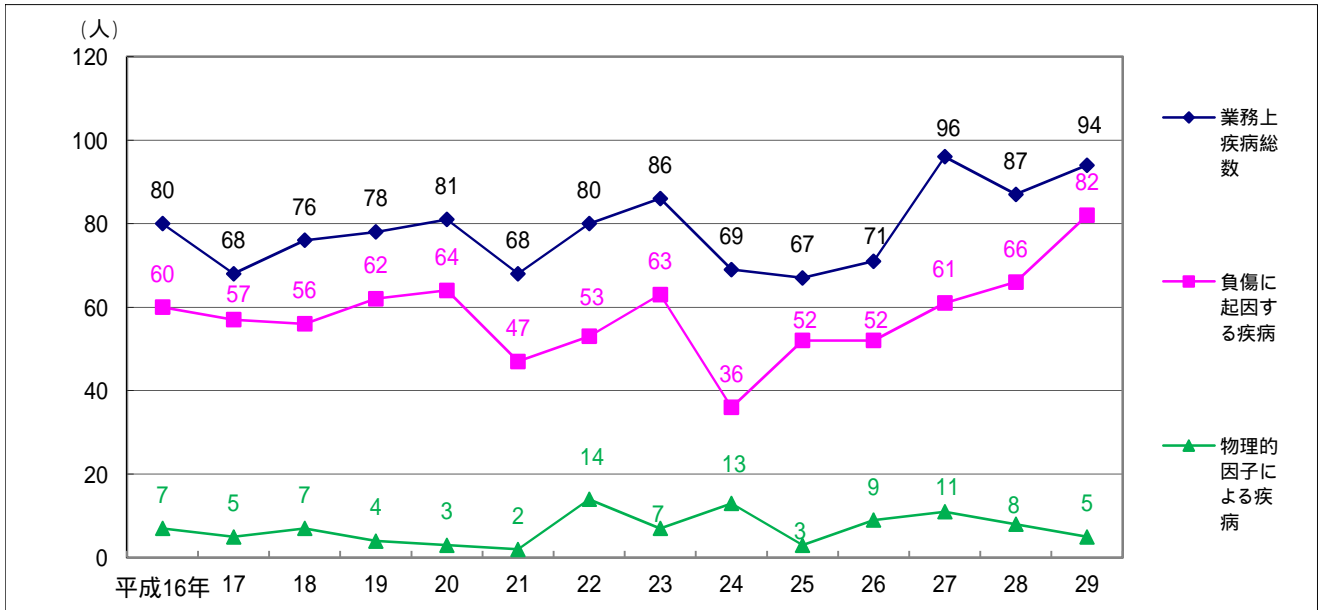


特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率は近年下げ止まっていて、電離放射線取扱者、特定化学物質取扱者及び鉛取扱者の有所見率は近年増加傾向にある。平成29年は電離放射線の有所見率が6.9%と平成26年に並び最も高くなっている。

業種別業務上疾病発生状況 (平成29年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)

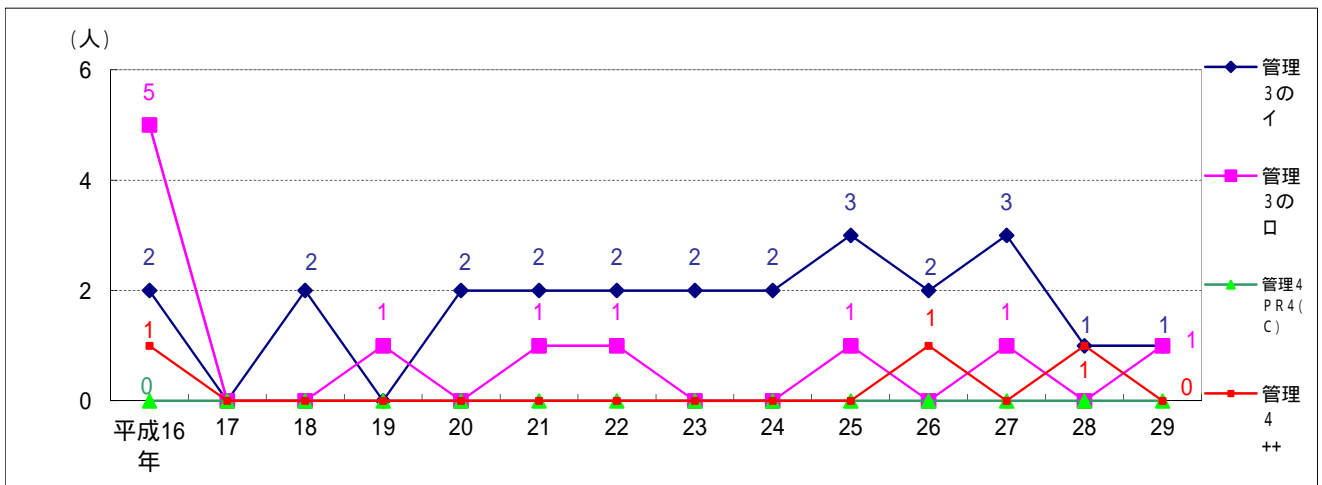
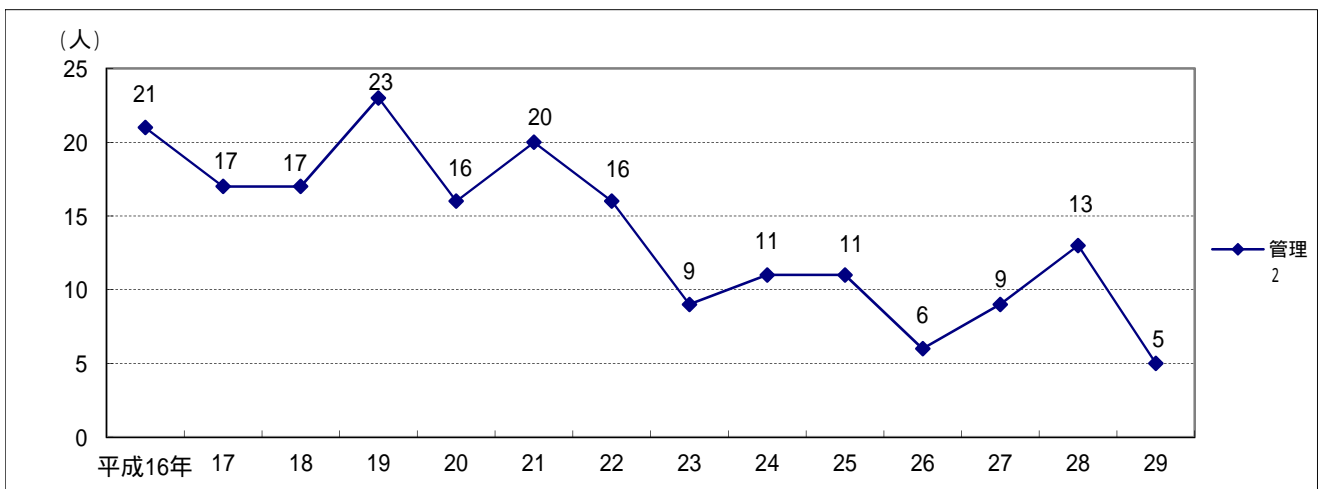
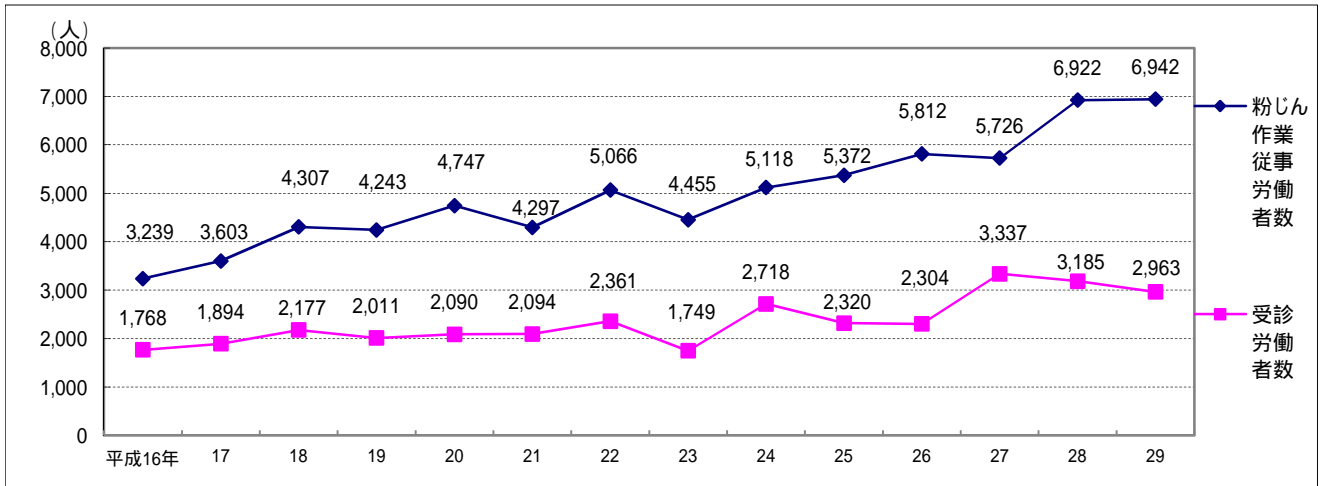


(注) 負傷に起因する疾病負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病.....振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、平成24年、平成25年と連続して減少したが、その後増加に転じ、近年は高止まりにある。

疾病分類では、全体の約87%が「負傷に起因する疾病」であり、その83%が腰痛である。また、「物理的因子による疾病」は、熱中症によるものである。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

管理1 所見なし。

管理2 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。

管理3のイ 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理3のロ 粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理4 PR4(C) ... 療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))

管理4++ 療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

岩手の交通労働災害発生状況

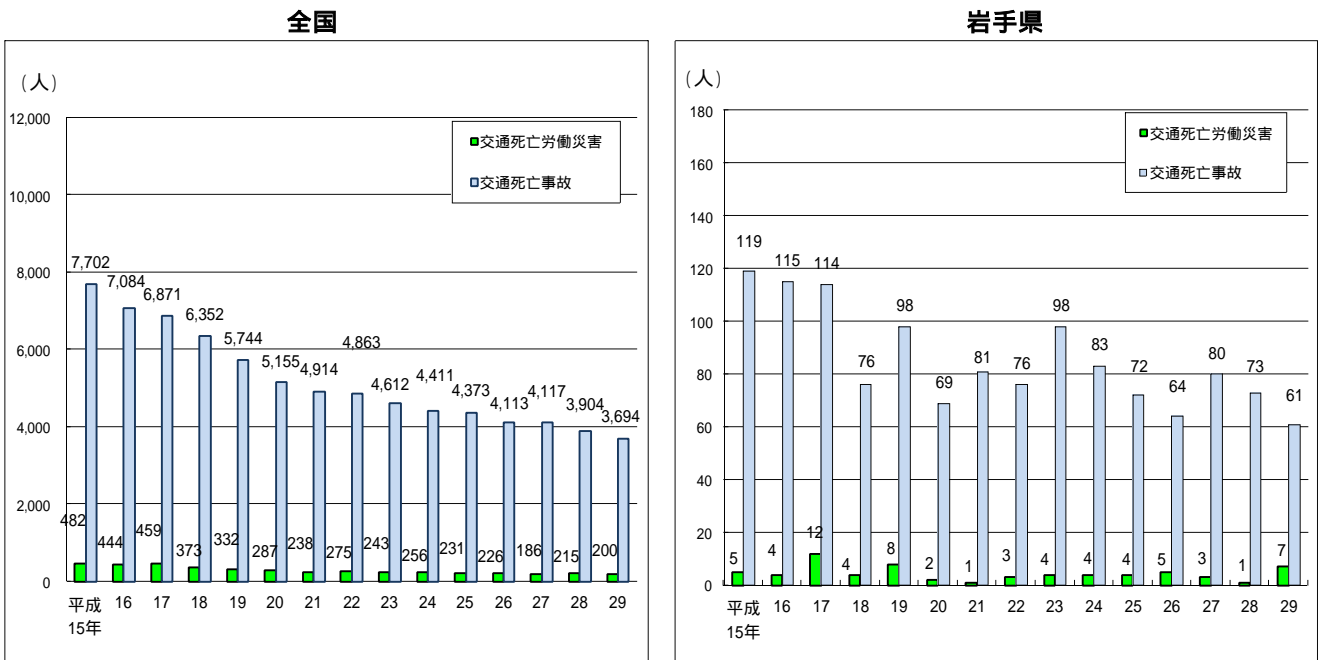
岩手県の交通労働災害による平成29年の死亡者数は7人で、前年より大幅に増加し、労働災害による死亡者数全体の30.4%を占めている。

また、岩手県の労働災害の死亡者数のうち、交通事故の占める割合は、全国の20.7%を約10ポイント上回る30.4%となっている。

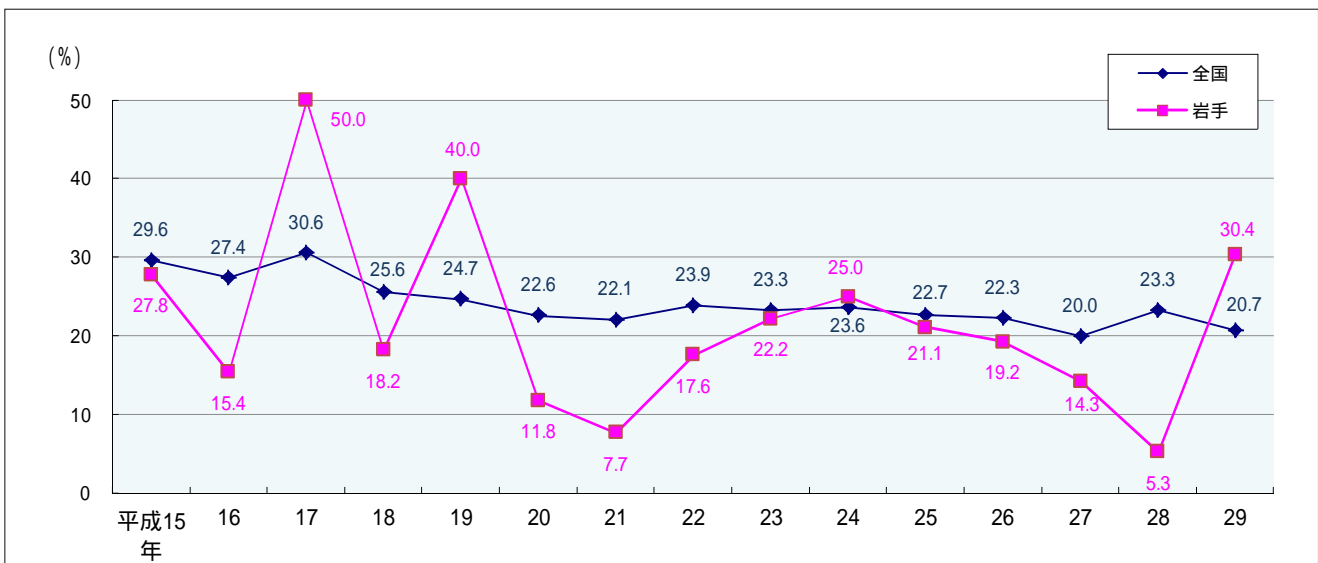
休業4日以上の死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業及び通信業などにおける発生が多い状況にあるなど、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成15年から平成29年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成15年から平成29年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

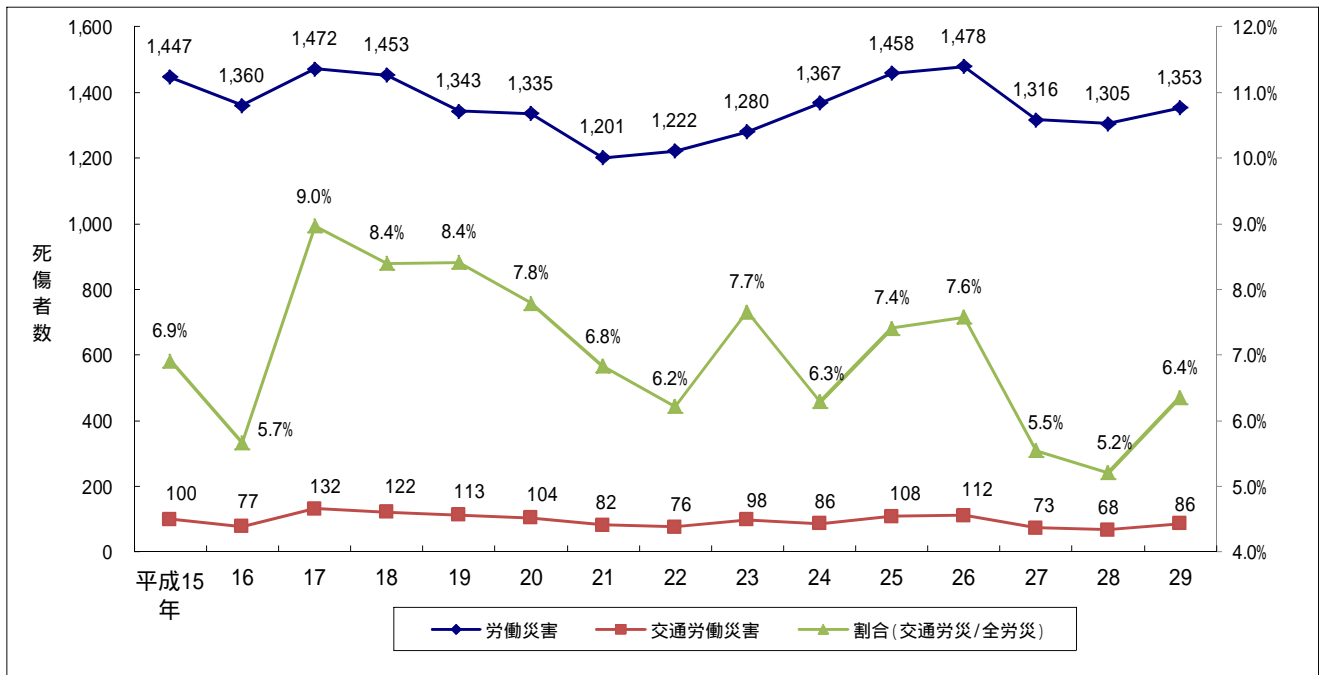


(3) 各監督署別の交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

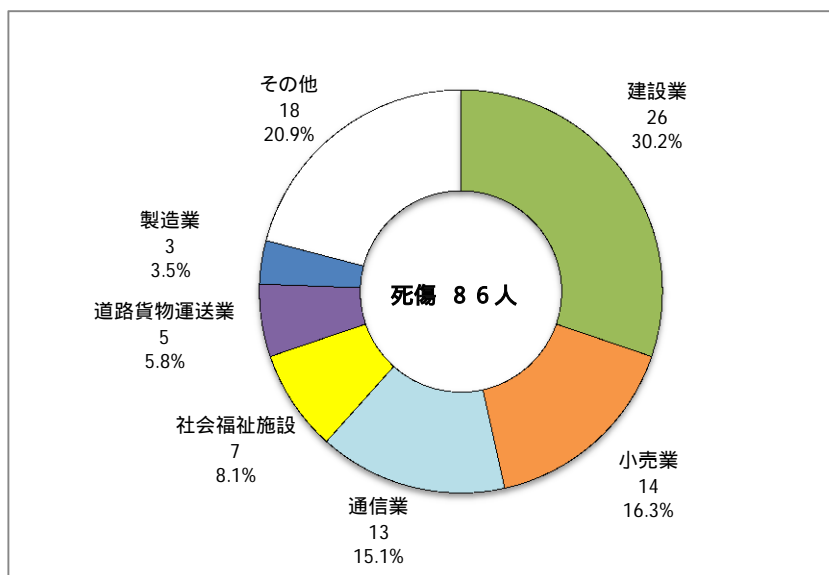
	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
盛岡	1		4		1				1	2	1	3			1	14
宮古		1	1	1					1	1		1			4	10
釜石	1															1
花巻	1	2	4	2	3	2	1	2		1	1	1	2	1	2	25
一関	1	1	2	1	2						2		1			10
大船渡	1				1			1								3
二戸			1		1				2							4
合計	5	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	67

2 死傷災害発生状況(休業4日以上)

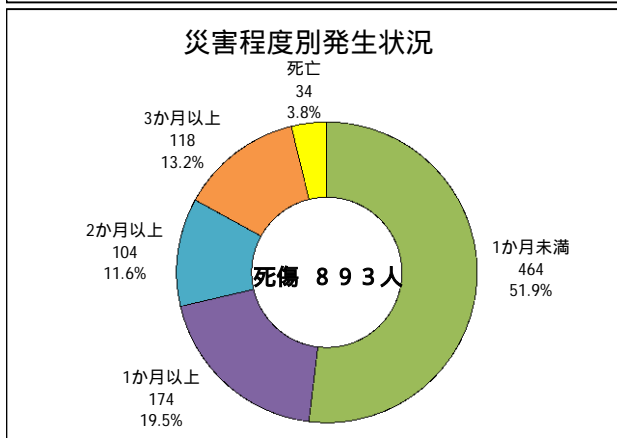
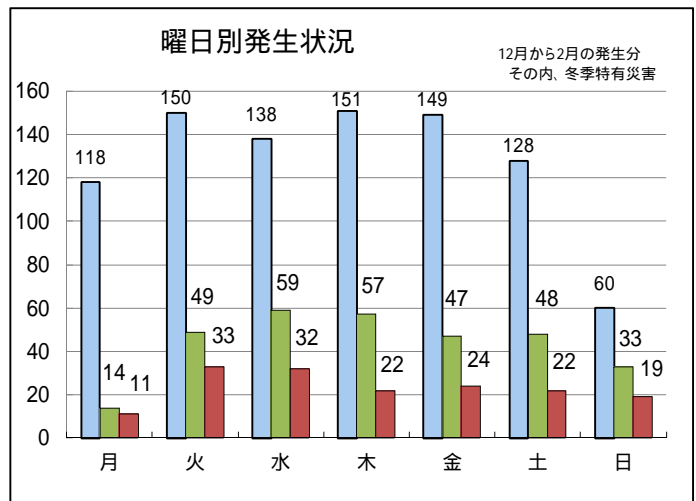
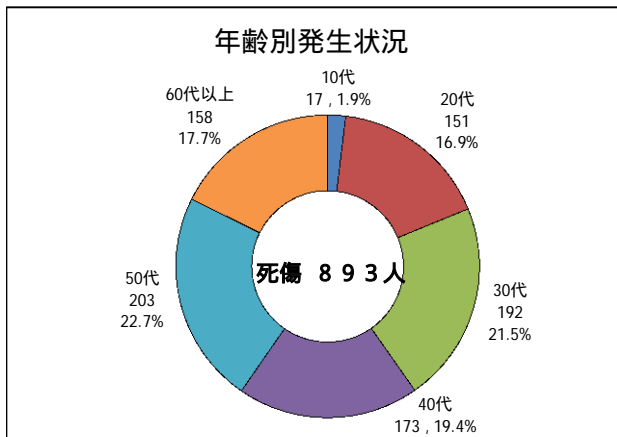
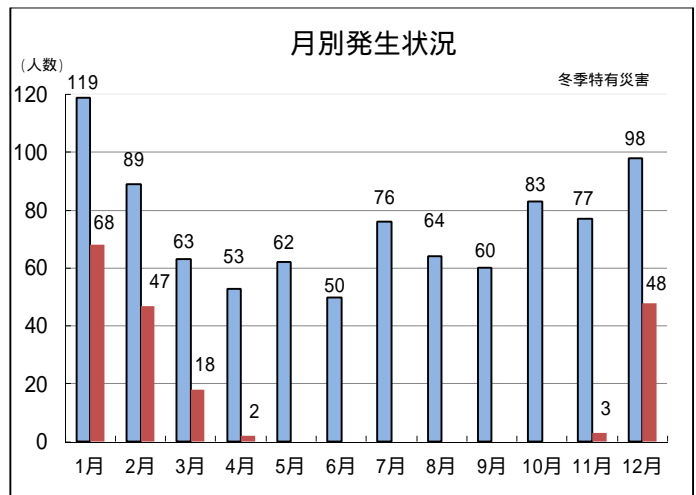
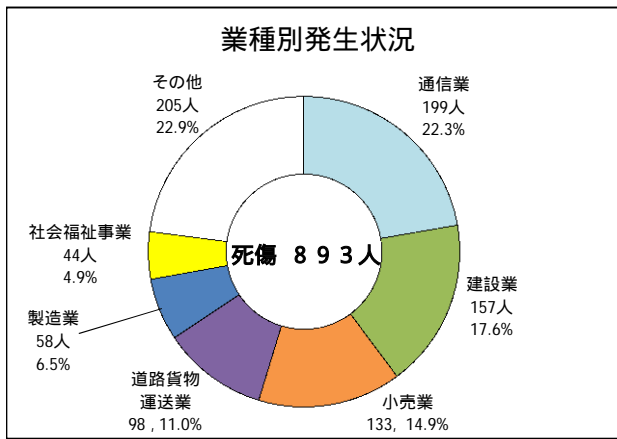
(1) 平成15年から平成29年までの全労働災害(休業4日以上)と交通労働災害(休業4日以上)の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



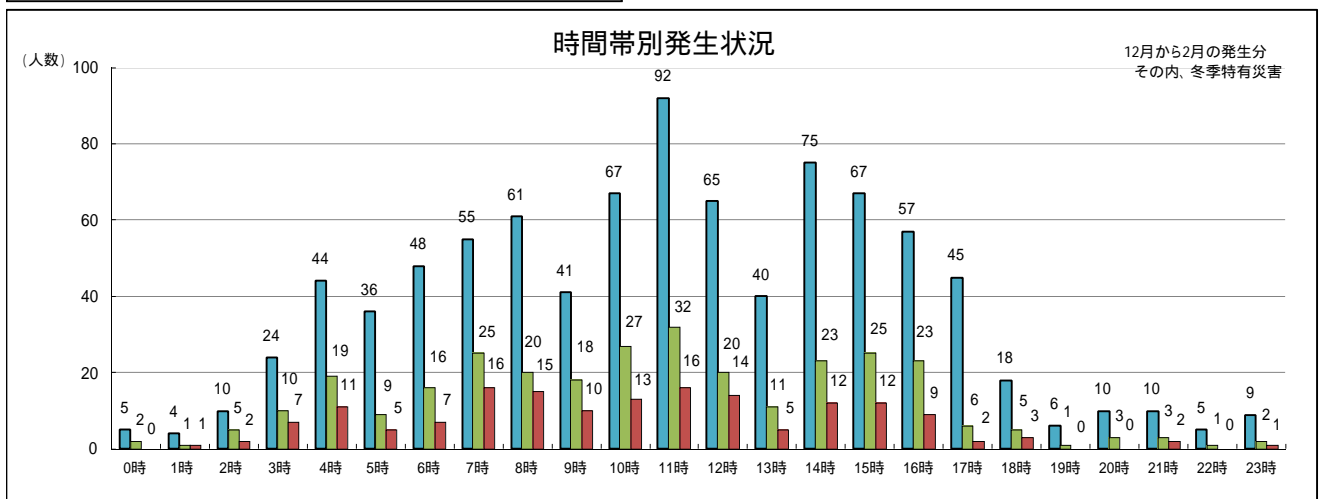
(2) 平成29年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



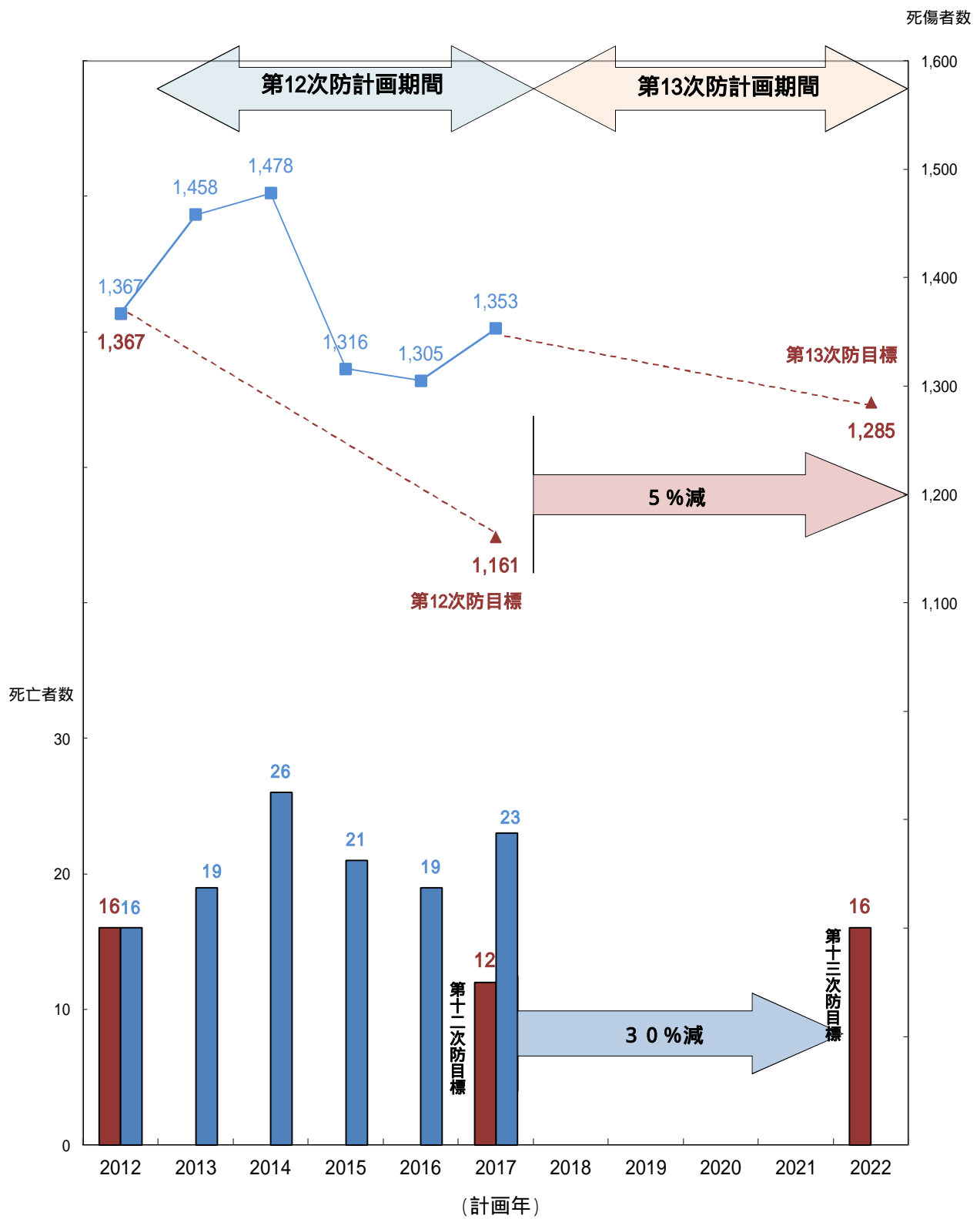
(3) 平成20年から平成29年の10年間における全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。



冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩



第13次労働災害防止計画の目標 (死亡者数及び死傷者数)



「岩手の安全衛生」(カラー版・白黒版)はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索 

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

岩手労働局 労働基準部 健康安全課

〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
019-604-3007 Fax019-604-1534

盛岡労働基準監督署

〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
019-604-2530 Fax019-604-2533

宮古労働基準監督署

〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 0193-62-6455 Fax0193-62-6456

釜石労働基準監督署

〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
0193-23-0651 Fax0193-23-0653

花巻労働基準監督署

〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
0198-23-5231 Fax0198-23-5233

一関労働基準監督署

〒021-0864 一関市旭町 5-11 0191-23-4125 Fax0191-23-4126

大船渡労働基準監督署

〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 0192-26-5231 Fax0192-26-5232

二戸労働基準監督署

〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
0195-23-4131 Fax0195-23-4132